

【 結 果 の 概 要 】

I 鳥取県の住みやすさについて

- 鳥取県に対する愛着や誇りは、約7割の人が「感じている」又は「少し感じている」と答えている。
- 今暮らしている地域について、約6割の人が「住みやすい」と答えている。
- 鳥取県に暮らしていて、豊かな自然環境に恵まれていると思う人は約9割と圧倒的に多く、また5割以上の人
が治安が良い、住民が親切であると答えている。
- 生活するにあたっての公共交通機関の状況について、約6割の人が「整っていない」と思っている。
- 鳥取県での暮らしの幸せの程度について、約9割の人が「普通」から「とても幸せ」と答えている。
- 幸福度の判断で重視することについて、約7割の人が「家計の状況」「自身の健康の状況」と答えている。

II 鳥取県の施策の満足度と今後の優先度について

【豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる】

- 「豊かな観光資源を活用した観光誘客の取組」「強い農林水産業で食の魅力を発信する取組」「文化・アートのまちづくりの取組」に満足を感じている割合が多い。なお、すべての項目において、満足を感じている割合が不満を感じている割合を上回っている。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「豊かな観光資源を活用した観光誘客の取組」「強い農林水産業で食の魅力を発信する取組」が、今後優先すべき項目の上位を占めている。

【人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む】

- 「日本一子育てしやすい『シン・子育て王国』の推進」「地域の健康と安心を守る取組」に満足を感じている割合が多い。一方で、「中山間地の生活や社会機能を守る取組」「若い力が輝く協働のまちづくりの取組」「危機を乗り越え、地域を元気にする取組」に不満を感じている割合が多い。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「若い力が輝く協働のまちづくりの取組」「日本一子育てしやすい『シン・子育て王国』の推進」が、今後優先すべき項目の上位を占めている。

【幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ】

- 「暮らしやすく元気になるまちづくりを進める取組」「防災・減災対策の強化」に満足を感じている割合が多い。一方で、「県内産業の持続的発展をめざす取組」「県内産業を支える人づくりの推進」に不満を感じている割合が多い。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「県内産業の持続的発展をめざす取組」「暮らしやすく元気になるまちづくりを進める取組」「県内産業を支える人づくりの推進」が、今後優先すべき項目の上位を占めている。

【男女共同参画社会づくり】

- 男女に関する役割などについて、約8割の人が「現実として家事や子育てが女性の役割となっていると思う」、約7割の人が「現実として介護が女性の役割となっていると思う」と答えている。
- 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために行政が行うべき施策について、約6割の人が「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」と答えている。
- 男女共同参画社会を実現するために行政が特に力をいれるべきことについて、約6割の人が「保育・介護の施設・サービスや子育て・介護支援の充実など、仕事との両立を可能とする環境の整備」、約5割の人が「性別によらない雇用や公正な待遇の確保、または働きやすい環境の整備を進める企業の取組支援」、約4割の人が「子育てや介護等で離職した人の再就職支援」と答えている。

【性別に関するアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)】

- 性別に関するアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)について、「そう思う」との回答は「女性のリーダーが増えることは社会にとってよいことだ」が約7割、「家事・育児は、やはり女性が向いていると思う」が約5割となっている。
- 性別による役割分担意識について、「ある」は約半数、「ない」は約3割となっている。
- 性別役割分担意識は、主に誰からまたは何から影響を受けたものかについて、「家族(親、きょうだい、パートナー)や友人・知人」が最も高く約8割、次いで「職場」が約3割、「学校」が約2割となっている。
- 性別による生きづらさ(「暮らしづらさ」、「働きづらさ」、「仕事と家庭の両立しづらさ」など)を感じたことがあるかについて、「ある」が約2割、「ない」が約5割となっている。
- どうすれば性別役割分担意識による生きづらさが解消されるかについて、「家庭と仕事を両立しやすい環境」が約6割、「性別に関係なく、自分の能力や個性を最大限に発揮できる社会を目指す意識づくり」「男性がすべき、女性がすべき」といった性別役割分担意識に基づく慣習やしきたりの見直し」が約5割となっている。

Ⅲ 重点施策への関心・認識

【鳥取県の人口減少について】

- 人口減少が続いていく状況について、「人口減少は望ましくなく、増加するよう努力すべき」が約4割となっている。
- 人口減少で影響があると考えられる分野の関心度について、「地域集落や地縁団体(自治会・町内会等)による地域住民同士の助け合いへの影響」がもっとも高い。
- 人口減少対策に関連する施策のうち、今後強化すべきものについて、「県外等からの企業誘致等による雇用の創出や県内経済の活性化」「県内就職を希望する方への支援」「公共交通機関、買い物環境、医療体制、教育機関等の生活に必要な機能の確保」が約4割と上位となっている。